

東町側留保地の利用方法についての市のこれまでの計画

1 県営公園（現・彩の森入間公園）へのスポーツ施設設置要望

- ① 返還された基地跡地のうち入間市が利用する部分の整備は、昭和63年5月の豊岡配水場の供用開始でほぼ完了。
- ② 入間市域のうち、県営公園用地の整備が進まなかったため、昭和60年以降早期実現を県に要望。
- ③ 平成3年、ジョンソン基地跡地利用計画審議会の審議を経て、県知事に対し公園用地への陸上競技場と自然広場の設置を要望。
- ④ 平成4年、埼玉県は緑豊かな公園及び防災公園として整備することを決定。市では、その時点において、スポーツ施設については将来留保地が利用できればその中で検討の考え。

2 ジョンソン基地跡地利用計画審議会中間答申【第1回配布資料3-3】

当時の大蔵省から「公共・公益的利用」検討の要請を受け、平成8年11月12日、留保地の利用計画策定を審議会へ諮問。平成11年9月7日、留保地利用の方向性を示した中間答申を市長に提出。

中間答申では、東町側留保地については、航空機騒音と既存の住宅地を分離させる緩衝地帯とし、かつ市街地に残された貴重な緑地を保全する目的からも、「緑地を主体とした公園（運動公園）」が望ましいとされた。

【内容抜粋】

市が単独で留保地利用のための事業主体となることは、財政的にも非常に大きな負担となるため、事務局により、将来的なパートナーとなり得べき団体として、「国」あるいは「埼玉県」を始め関係機関に対して、その可能性の調査を行ったが、何れも昨今の経済状況から積極的な回答は得ることはできなかった。

このことから、現時点においては取得費を考慮しながらの具体的な提案は困難であると判断した。

このため「入間市にとって留保地はどうあるべきか。」を議論し、これに基づいて利用計画策定の基本方針とした。

- ① 航空機騒音の軽減を図るためにも、また、市街地に残る貴重な緑地を保全するためにも、必要最低限の整備に止め、基本的にはみどりの保全を中心としていくべきである。

- ② 「東町側については、航空自衛隊入間基地に係わる航空機騒音と既存の住宅地を分離させる緩衝地帯とし、かつ市街地に残された貴重な緑地を保全する目的からも「緑地を主体とした公園（運動公園）」が望ましい。」

3 ジョンソン基地跡地留保地利用計画書（平成20年6月）【第1回配布資料3-4】

平成15年6月財務省において留保地の取扱いを「原則利用、計画的有効活用」に変更。利用計画の提出の要請を受け、平成20年6月利用計画書を提出。

【内容抜粋】

中間答申において、入間基地に対する緩衝地帯とし、貴重な緑地を保全する目的からも、緑地を主体とした公園が望ましいとされており、それを尊重する。

入間基地に隣接している特殊性を鑑み、国（防衛省）との連携が不可欠であり、共同利用についても検討する必要がある。

(1) 土地利用の方向性

市街地に隣接した貴重な自然環境を保持しつつ、「航空機騒音に悩まされる近隣住民の生活環境の保持に資する活用」及び「市民が健康・医療・スポーツのために利用できる機能を有する公園としての活用」の2つの視点から、公共利用する。

- ① 航空機騒音に悩まされる近隣住民の生活環境の保持に資する活用
- ② 市街地に隣接した貴重な自然環境の保持
- ③ 市民が健康・スポーツ・医療のために利用できる機能の設定

※なお、当該留保地には、小河内ダム建設に伴う移住者が開墾した農地が、陸軍航空士官学校のために買収された土地が含まれており、移住者の開墾の苦労等を鑑みると、安易に民間利用等をすべきではない土地と考える。

(2) 整備コンセプト

- ① 入間基地飛行場区域に対する精神的・物理的緩衝機能を確保
- ② 現状の景観・自然環境の保持を前提に、緑の保全に配慮
- ③ 健康・スポーツ・医療のための機能は、市全体において整備が必要な機能についての検討を踏まえながら、必要な施設を順次整備
- ④ 隣接する県営彩の森入間公園との連携を図る。

※彩の森入間公園方向からの留保地への交通アクセスについても検討する必要がある。